



当面の見通し

日本経済	国内経済は、企業の賃上げによる所得環境の改善や高市新政権の財政政策への期待、好調なインバウンド需要が景気の支えとなるが、米国の関税政策の影響による企業収益の悪化や外需の下振れが懸念されるなかで、足踏みの動きが継続すると予想する。
米国経済	米国経済は、消費の底堅い動きやFRBの利下げが景気の下支えとなると思われるが、労働市場が軟化しているほか、関税の物価への影響も徐々に顕在化することが見込まれるなか、先行きの景気減速が懸念されることから、弱含みの動きを予想する。
短期金利	無担保コール翌日物金利は、高市新政権の発足から間もない10月の利上げは想定しにくく、0.48%程度での推移を予想する。ターム物3ヵ月金利は、良好な景況感などから12月や来年1月の追加利上げの思惑が燦っており、小幅に上昇すると予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、日銀の追加利上げへの思惑や高市政権の誕生を受けた財政拡張への警戒感から上昇圧力がかかりやすいものの、米中貿易摩擦への警戒感から世界的な景気下振れリスクも残ることから、もみ合う展開を予想する。
株式市場	国内株式市場は、高市新政権による積極的な財政政策が期待されるものの、米関税政策による業績悪化懸念、米政府機関閉鎖の長期化による景気減速懸念に加えて、バリュエーションの割高感から調整が予想されるため、軟調な展開を予想する。
為替市場	ドル/円相場は、高市新政権の財政政策への期待感などから円売り優勢の展開が想定されるものの、米労働市場の軟化を背景に年内約2回の利下げの実施が見込まれるなか米金利の低下を意識したドル売り圧力も根強く、上昇余地は限定的と予想する。

主な想定レンジ

実績値	7月	8月	9月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.77273%	0.77273%	0.81818%	0.650~0.950% (0.700~0.900%)
新発10年国債	1.545%	1.600%	1.645%	1.400~1.850% (1.500~1.800%)
日経平均	41,069	42,718	44,932	38,000~50,000円 (38,000~50,000円)
ドル/円相場	150.75	147.05	147.90	142.00~158.00円 (145.00~155.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

生産面では、8月鉱工業生産（確報）は前月比▲1.5%の100.6と2ヵ月連続で低下した。業種別では電気・情報通信機械工業や金属製品工業など13業種が低下し、輸送機械工業、自動車工業、電子部品・デバイス工業の3業種が上昇した。基調判断は「一進一退で推移している」に据え置かれた。

需要面では、8月小売業販売額は前月比▲1.1%と2ヵ月連続で減少した。自動車メーカーの新型車種投入の遅れなどから需要に陰りがみられ、自動車販売が低調となったことが全体の下押し要因となった。

日銀が公表した9月の全国企業短期経済観測調査（日銀短観）における大企業の業況判断DIは、製造業については前期比+1ポイントの+14と改善し、非製造業は+34と横ばいとなった。日米関税交渉の合意により先行きの不透明感が後退するなかで、良好な内容が確認された。

(2) 中期的見通し

生産面では、製造工業生産予測調査（季節調整済前月比）は、9月は+4.1%、10月は+1.2%と2ヵ月連続の上昇が見込まれるが、米国の関税政策の影響による企業収益の悪化や生産活動の下振れリスクには注意を要する。

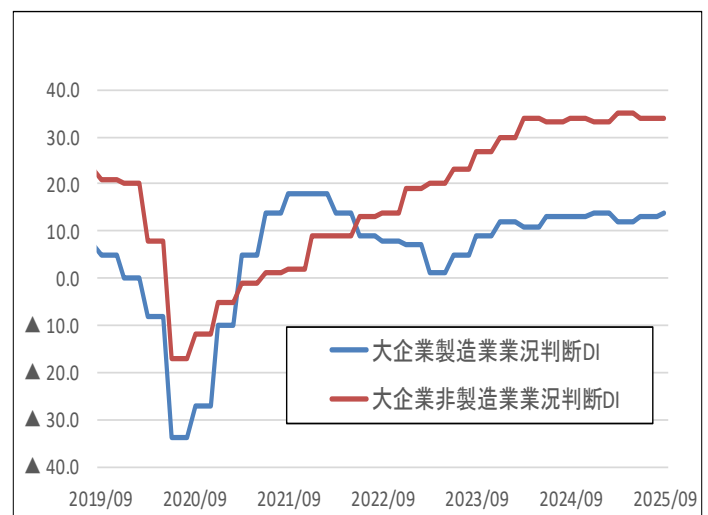
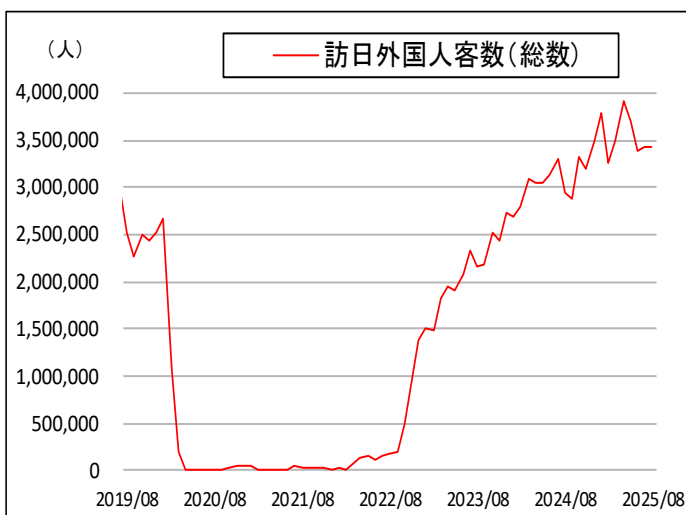
需要面では、慢性的な人手不足による賃上げの動きの継続から家計の所得環境の改善が見込まれるほか、高市新政権の財政政策への期待や好調なインバウンド需要が消費の下支えとなり、底堅く推移するものと予想する。

総じてみると、国内経済は、企業の賃上げによる所得環境の改善や高市新政権の政策への期待、インバウンド需要が景気の支えとなるものの、米国の関税政策の影響による企業収益の悪化や外需の下振れが懸念されることから、足踏みの動きが継続すると予想する。

(3) 国内金融政策

9月18日、19日に開催された日銀金融政策決定会合において、政策金利を0.50%程度で据え置くことを発表したものの、高田審議委員と田村審議委員の2名が0.75%への利上げを主張し、政策金利据え置きに反対票を投じた。また日銀の保有しているETFおよびJ-REITについて簿価基準でそれぞれ年間3,300億円程度、50億円程度のペースで売却を行うことを決定した。その後の植田総裁の会見では、引き続き利上げを行っていく姿勢を示したものの、関税の影響についてはデータや情報を見極める必要があるとの認識を示した。

次回の日銀金融政策決定会合は10月29日、30日に開催。3ヵ月ごとに公表される「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」の公表が予定されている。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

米国のつなぎ予算が不成立となり、10月1日から米連邦政府機関の一部が閉鎖されていることで、政府集計の経済統計の公表が一時停止されている。そのような状況下、現在公表されている経済指標を基に米経済の直近の動向を整理すると、企業の景況感を示す9月のISM製造業景況指数は、前月比+0.4ポイントの49.1と小幅に上昇した。一方で、非製造業景況指数は新規受注が大きく悪化したことなどを受け、同▲2.0ポイントの50.0と低下した。

雇用については、9月ADP雇用統計では8月分が+54千人から▲3千人に下方修正されたほか、9月分についても▲32千人になるなど米労働市場の軟化が示される結果となった。

消費については、8月個人消費支出が前月比+0.6%と3ヵ月連続で増加したほか、個人所得についても同+0.4%と3ヵ月連続で増加するなど個人所得の増加により消費支出が底堅く推移している結果が示された。

(2) 中期的見通し

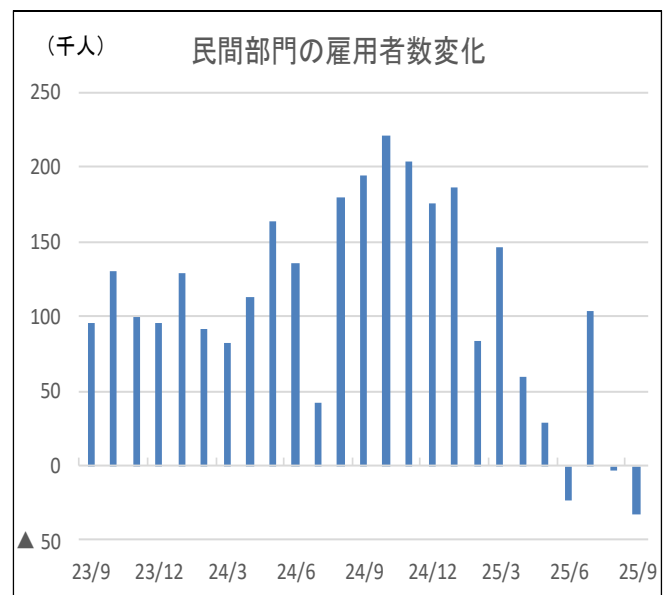
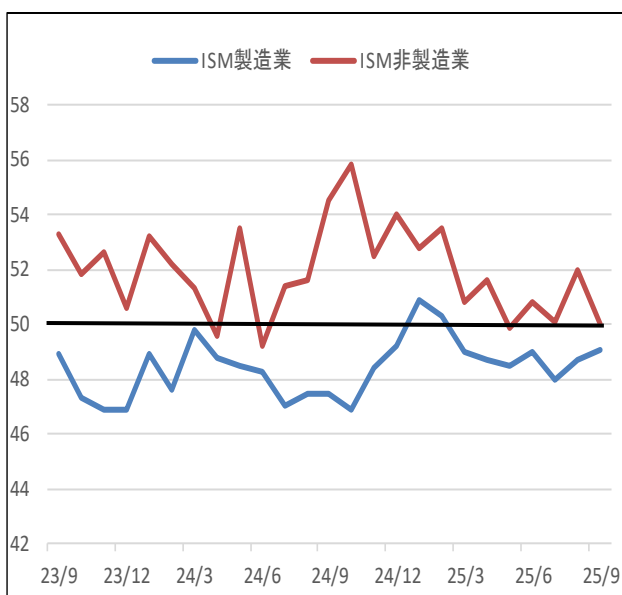
生産面については、9月のISM製造業景況指数の生産指数には改善が見られたものの、新規受注が縮小圏まで低下するなど、今後の生産活動の減速が懸念されるなかで、労働市場や企業収益の下押し圧力が高まりやすく注意を要する。

需要面については、株高による資産効果やFRBの利下げが下支えとなると思われる。一方で、引き続き関税引き上げに対する価格転嫁の進展が停滞していることから企業収益の悪化が懸念されることに加え労働市場の軟化が示されているなかで先行きの消費は底堅くも足踏みの動きが想定される。

総じてみると、米国経済は、消費の底堅い動きやFRBの利下げが景気の下支えとなると思われるが、労働市場が軟化しているほか、関税引き上げによる企業収益の悪化が懸念されるなか、先行きの景気減速が懸念されることから、弱含みの動きを予想する。

(3) 米国金融政策

FRBは9月16日、17日に開催したFOMCで政策金利を0.250%引き下げ、4.000%~4.250%とすることを決定した。パウエル議長は記者会見で、今回の決定を雇用の下振れリスクに対応するためのリスク管理の利下げとし、今後の政策の決定に関しては、データ次第との姿勢を示した。次回FOMCは10月28日、29日に開催予定。

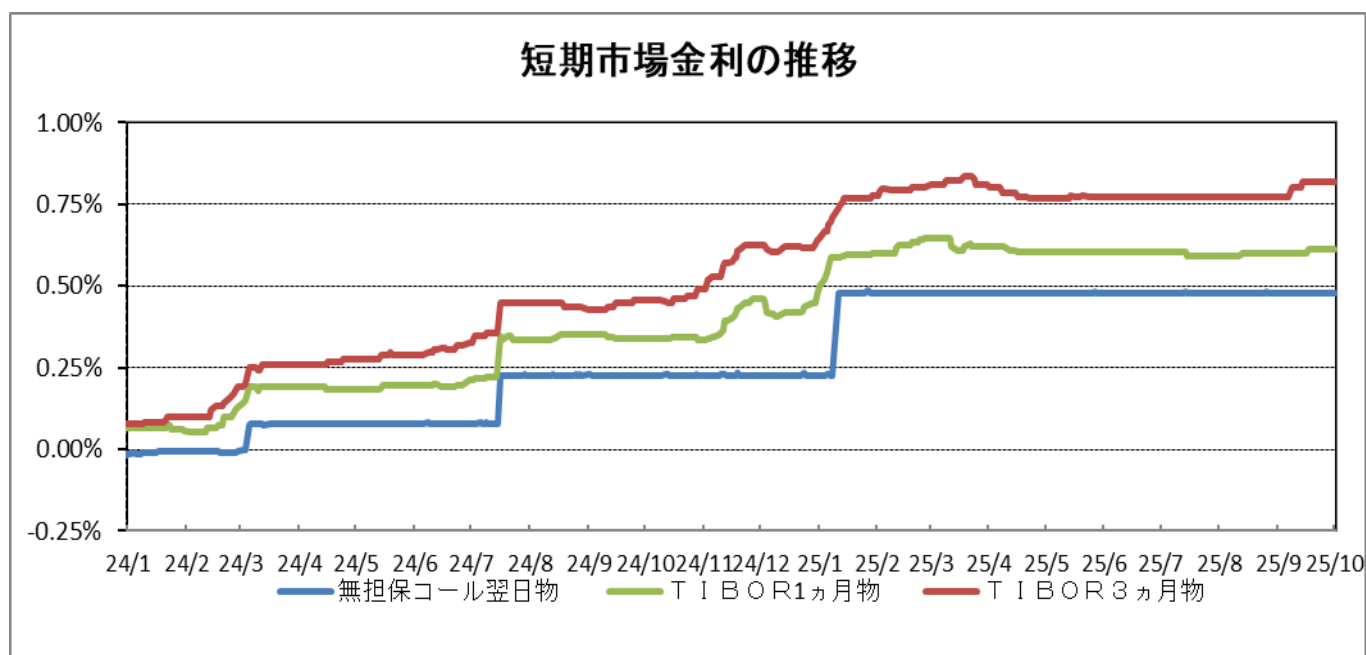


(1) 直近の動向

市場が予想する日銀の年内利上げ確率は、野口審議委員が利上げの必要性に言及したことから、月初は8割程度で推移したものの、高市新政権の発足による財政拡張懸念を背景に日銀の利上げ観測が後退し、足許では4割程度まで低下して推移している。

無担保コールターム3ヵ月物金利は、植田総裁は関税による景気下振れリスクから利上げに慎重な姿勢を示しているものの、市場では良好な9月日銀短観や複数の審議委員が利上げに前向きと見られることを受け、12月や来年1月での利上げ観測が熾っており、小幅に上昇すると予想する。TIBOR3ヵ月物金利についても、小幅に上昇すると予想する。

TIBOR 3ヵ月物金利 0.65% ~ 0.95%



4. 債券市場（長期金利）

(1) 直近の動向

国内長期金利は、9月下旬は日銀金融政策決定会合の結果を受けた早期利上げ期待の高まりから一時1.665%まで上昇した。その後は、投資家の月末のリバランスの買いや、9月の日銀金融政策決定会合における主な意見が市場の想定通りの内容であったことから、9月末は1.645%で引けた。

10月上旬は、自民党総裁選を控えた投資家の様子見姿勢から、国内長期金利は1.6%台半ばでもみ合って推移した。その後は、自民党総裁選で高市氏が選出されたことで10月日銀金融政策決定会合での利上げの思惑が後退したが、財政拡張懸念で超長期金利が上昇したことや、円安進行による追加利上げの思惑が高まるなかで、一時1.7%まで上昇した。

10月中旬は、米中貿易摩擦の懸念が高まったことや、米地銀を巡る信用リスクへの警戒感から米金利が低下したことを受け、国内長期金利は一時1.615%まで低下した。その後は、自民党と日本維新の会の連立協議の進展や高市新政権の発足を受け財政拡張が意識されるなか、足許では、1.65%付近で推移している。

(2) 中期的見通し

米政府機関閉鎖や国内政治動向の不透明感から、日銀が10月決定会合で利上げを行う可能性は低下しているものの、日銀は引き続き利上げを行う意向を示していることから短中期金利を中心に上昇圧力がかかりやすく、国内長期金利にも上昇圧力がかかる展開が予想される。

また、高市政権の誕生を受けて財政拡張への警戒感も高まりやすいことから、超長期金利を中心に上昇圧力がかかる場面も想定される。

一方で、米中貿易摩擦の過熱による世界的な景気下振れリスクが低下圧力となることや、自民党の連立相手が日本維新の会となったことで市場が警戒したほど積極財政姿勢を示せないとの見方もあり、財政拡張への警戒感も徐々に剥落することが予想される。

総じてみると、国内長期金利は、振れを伴いながらも、もみ合う展開を予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

10年国債利回り 1.450% ~ 1.850%

(4) 新発債発行状況（10月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	1.700%	100.55円	1.635%	3.33
政府保証債	1.777%	100.00円	1.777%	-
共同発行公募地方債	1.796%	100.00円	1.796%	-



5. 株式市場

(1) 直近の動向

9月下旬は、パウエルFRB議長が現在の株価水準をかなりの高水準にあると発言し米国株が弱含んだことや、米国のつなぎ予算が成立せず一部の政府機関が閉鎖に陥るとの懸念が高まるなかで、国内株についても44,000円台前半まで下落する展開となった。

10月上旬は、経済指標の悪化に伴い米国で利下げ期待が高まったこと、旺盛なAI需要により国内のAI関連銘柄に資金流入したこと、自民党総裁選では拡張的な財政政策を掲げていた高市氏が選出されたことを受け上昇し、48,000円を上抜ける展開となった。

その後は、トランプ大統領が対中向け追加関税を100%引き上げると発言し米中貿易摩擦への懸念が高まったこと、米国の自動車部品メーカーの破綻や不良債権の増加により米国の地方銀行の信用不安が高まったこと、連立政権から公明党が離脱したことによる国内政治の不透明感が高まったことで弱含む局面も見られた。しかし、自民党と日本維新の会の連立協議の進展や高市新政権の発足を受け、国内政治不安が後退し財政拡張期待が高まったことで、一時50,000円付近まで上昇し、足許では利益確定売りが入るなかで48,000円台後半で推移している。

(2) 中期的見通し

国内株式市場は、高市新政権のもとで緩和的な金融政策や追加の財政政策期待が高いものの、期待先行で買われてきた株式市場については反転の値動きが予想される。また、国内の輸出関連企業を中心に米国の関税政策による影響が徐々に顕在化することが予想され、本格化する企業決算には注意を要する。

加えて、米国の利下げ期待についても相応に織り込みが進んでおり、更なる利下げ余地は乏しいことや、米国景気についても労働市場が軟化しているなか、政府機関閉鎖についても長期化しており、景気減速懸念が高まることが予想される。

また、バリュエーションの観点からは、日米株ともに割高感が意識される水準で推移しており、今後バリュエーションの調整も予想されることから、国内株は軟調な展開を予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 38,000円 ~ 50,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、9月下旬には米4－6月期GDP確報値の大幅な上方修正などを受けてドルが全面高となり149円96銭まで上昇したが、10月1日の米政府機関閉鎖の決定により米経済の先行き不透明感から146円59銭まで弱含む展開となった。その後は、4日に行われた自民党総裁選で積極財政と金融緩和を重視するとみられる高市氏が選出され、財政拡張や日銀の利上げ観測の後退から円が全面安となり、一時153円27銭まで上値を拡大した。中旬には公明党の連立離脱や米中貿易摩擦への懸念、米地銀の信用不安などにより150円を割り込んだが、日本維新の会との連立合意やその後の高市新政権の発足をを受けて152円付近で推移している。

ユーロ／円相場は、9月下旬にはECBの利下げが打ち止めとなるとの思惑からユーロ買いが優勢となり堅調に推移したが、10月上旬には米政府機関閉鎖などを受けてリスク回避の円買い圧力が強まり172円台半ばまで下落した。その後は、自民党総裁選の結果を受けて円が売られたほか、フランスのマクロン大統領がルコルニュ首相を再任し、財政政策で野党に歩み寄る姿勢が示されるとユーロに買戻しが入り一時177円94銭と史上最高値を記録した。中旬には公明党の連立離脱や米中貿易摩擦などを背景にリスクオフムードが高まるなかで、下押しする場面もみられたが、高市新政権の発足に伴い、足許では176円台前半で推移している。

(2) 中期的見通し

ドル／円相場は、月末の米中首脳会談に向けて、米国は自国に不利益となる中国のレアアース輸出規制の緩和を求めて強硬姿勢を軟化させるとの見方もあるほか、国内では高市新政権の発足に伴う財政政策への期待感から、ドル買い円売りが優勢となる展開を予想する。一方で、市場では米労働市場の軟化を背景に年内約2回の利下げ実施が見込まれておりドル売り圧力も根強く、上昇余地は限定的と予想する。

ユーロ／円相場は、ECBが利下げに慎重な姿勢を示す一方で、FRBは労働市場の弱さを理由に漸進的な利下げを行うことが見込まれていることから、両国の金融政策のスタンスの違いが意識されるなかでユーロを選好する動きが想定される。加えて、高市新政権の発足により円は売られやすい地合いになると思われ、堅調な推移を予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 142.00円 ～ 158.00円

ユーロ／円相場 167.00円 ～ 183.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目論見書・補完書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・(定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡ししますので、内容を十分お読みください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対面のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債を除く債券をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただきます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利がありません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認ください。また、「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱い、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象になります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子相当額を加えた金額より差引かれることになります。

※ 発行から一定期間の間は中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がおこくなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出時の円貨額がご購入時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】ご購入時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSLレート(対顧客電信売相場)を、お引出時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(対顧客電信買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。●お預入れ・お引出方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。●中国民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担いただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、値動きのある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・配当金は保証されているものでなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定の申込手数料(お申込金額に対し最大3.39%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目論見書・補完書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取になる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取になる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は清算手数料等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みとお客様の当行との他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にごお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資や申込状況やお勤め先等により、当行でのお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直しした場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり・(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお渡ししますので、内容を十分お読みください。これらは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が変動(円安もしくは円高)した場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があります。また、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

①ノックアウト条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、消滅条件が実現した場合に契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがあります。②レバレッジ条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、市場の為替相場が有利な方向に大きく変動(円安もしくは円高)となった場合、貴社の外貨交換が為替相場より割高となるうえ、交換額が当初予定の交換額にレバレッジ倍率(2倍または3倍)を乗じた額となるリスクがあります。③ノックイン条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、市場の為替相場が不利な方向に大きく変動(円高)となった場合、かつ発生条件相場より円安となった場合、受渡は発生しないため、外貨の調達が必要となる場合は、別途為替取引を行う必要があります。また、発生条件相場に達している場合には受渡が発生しますが、取引を行わなかったときと比べ、外貨調達コストが割高になるリスクがあります。④ノックアウト条項・レバレッジ条項両方を含む特約付クーポンスワップ取引は前記①②の両方のリスクを含むこととなります。⑤ダブルバリア条項を含む特約付クーポンスワップは①③の両方のリスクを含むこととなり、さらにレバレッジ条項を含む場合は①③④に加えて②のリスクも含むこととなります。



©2023年1月23日現在